

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第13期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	1,720,507	1,956,359	2,815,803	3,583,145	4,061,371
経常利益 (千円)	276,185	72,691	73,810	569,278	240,090
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	123,523	23,160	1,690	212,478	143,697
包括利益 (千円)	123,560	22,624	2,239	206,727	138,767
純資産額 (千円)	497,403	532,263	546,051	740,501	847,627
総資産額 (千円)	1,948,656	3,337,387	4,567,858	6,365,531	4,769,709
1株当たり純資産額 (円)	67.36	70.23	69.92	96.60	108.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.88	3.13	0.23	28.11	18.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.46	2.96	-	26.71	17.10
自己資本比率 (%)	25.5	15.7	11.6	11.5	17.6
自己資本利益率 (%)	36.3	4.5	0.3	33.8	18.3
株価収益率 (倍)	16.0	76.2	-	11.0	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,509	315,369	205,323	500,536	2,202,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,443	561,639	476,706	222,998	393,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,814	664,350	1,043,531	1,223,882	1,788,777
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,043,525	830,866	1,192,368	1,692,715	1,716,166
従業員数 (人)	59	120	142	162	212
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(95)	(113)	(110)	(132)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第11期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年2月28日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって、平成24年5月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
7. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	1,661,084	1,679,083	1,795,153	1,916,804	3,101,815
経常利益 (千円)	287,802	102,062	52,305	102,341	284,615
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	129,435	65,568	3,089	27,308	386,981
資本金 (千円)	282,609	283,801	286,451	286,451	292,915
発行済株式総数 (株)	1,230,800	1,239,800	1,259,800	1,259,800	3,842,100
純資産額 (千円)	507,879	585,147	589,892	606,816	969,647
総資産額 (千円)	1,951,205	2,588,841	2,488,342	2,685,842	3,801,218
1株当たり純資産額 (円)	68.78	77.34	76.74	78.91	124.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	30.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	18.74	8.86	0.42	3.61	50.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	17.25	8.39	-	3.43	46.04
自己資本比率 (%)	26.0	22.2	23.3	22.2	25.2
自己資本利益率 (%)	37.3	12.1	0.5	4.6	49.8
株価収益率 (倍)	15.3	26.9	-	85.5	17.1
配当性向 (%)	-	-	-	138.4	9.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	54 (79)	81 (94)	106 (108)	113 (95)	133 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第11期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 配当性向については、第10期までは、配当の支払がないため記載しておりません。また、第11期については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成24年2月28日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって、平成24年5月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式

式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

7. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年1月	株式会社全管協サービス設立（資本金4,200万円、東京都港区）
平成18年7月	第三者割当増資により、資本金9,100万円に増資
10月	日本放送協会「NHK放送受信契約」取次業務開始
11月	株式会社アクトコールへ社名変更
平成19年2月	本社を東京都新宿区に移転
10月	緊急駆けつけサービス「アクト安心ライフ24」サービス提供開始
11月	不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」サービス提供開始
12月	株式会社ジェイビー総研を吸収合併、資本金1億2,760万円とする
平成21年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズ(現 株式会社リロクラブ)と業務提携、福利厚生サービス「ACT Club Off」（アクト安心ライフ24会員限定）サービス提供開始
平成22年2月	プライバシーマーク取得
9月	コンシェルジュサービス「e暮らしコンシェル」サービス提供開始
平成23年3月	株式会社リロケーション・ジャパン（株式会社リロ・ホールディング100%出資）と資本提携
9月	不動産総合ソリューション事業を営む100%子会社 株式会社アンテナ設立
	月額制サービス「緊急サポート24」サービス提供開始
10月	東京コールセンターオープン
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成25年1月	「家財総合保険付き緊急駆けつけサービス」提供開始
3月	家賃収納代行事業を営む株式会社インサイトを子会社化
6月	鹿児島コールセンターオープン
12月	サービスオフィス運営事業を営む株式会社サーフィスを子会社化
平成27年6月	「定額制ライブ行き放題サービス」の提供を行う株式会社ソナーユを設立
平成27年10月	株式会社サーフィスを株式会社アンテナへ吸収合併
平成28年1月	飲食事業を営む株式会社ヒトピト(旧 株式会社ピーブランド)を子会社化
2月	不動産フランチャイズ本部を営む株式会社k i d d i n g (旧 株式会社I K E Z O E)を子会社化
	A Iの研究開発等を行う株式会社ジーエルシーを設立
3月	株式会社アンテナを株式会社アクトコールへ吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社、持分法適用関連会社2社とで構成されており、「暮らしを豊かにする」ことをミッションに掲げ、主に、「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」には「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて「その他事業」を追加しております。また、「家賃収納代行事業」につきましては、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、セグメント名称を変更し「決済ソリューション事業」としております。

従って、当社グループの報告セグメントは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」、「その他事業」の4事業となります。

各事業における当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

会社名	主な事業内容
株式会社アクトコール	住生活関連総合アウトソーシング事業
株式会社インサイト	決済ソリューション事業
株式会社kidding	不動産総合ソリューション事業
株式会社ソナーユ 株式会社ヒトビト 株式会社ジーエルシー	その他事業

住生活関連総合アウトソーシング事業

住宅設備に特化したコールセンターと全国約1,600拠点の駆けつけ協力会社ネットワーク（ACT-NET）を活かし、住居利用者に対する日常生活におけるトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供、また、受電業務のアウトソーシングサービスの提供を、主に行っております。

緊急駆けつけサービスは、日常生活で起こり得る、水廻り、電気、ガス、鍵、ガラス等に関する「困りごと」へ対応するサービスであり、賃貸物件入居者を対象とした、提供期間を2年間とする年額会員制サービス「アクト安心ライフ24」や、月額会員制サービス「緊急サポート24」が主力のサービスであります。

その他、家財総合保険付き駆けつけサービスや、家賃収納代行機能を付加した複合サービス等、多種多様なサービスを提供しております。

また、これら賃貸市場へのサービス提供で培ったノウハウと、コールセンター・駆けつけネットワークというインフラを活かし、戸建物件やマンションなど持家向けに、緊急駆けつけサービス、設備延長保証サービス、空家空地管理、リペアサービス等を提供しております。

さらに新チャンネルとしてエネルギー市場へも緊急駆けつけサービス、設備延長保証サービス等を提供しております。

当社サービスを導入している提携不動産会社に対してASPシステム「ACSYS（特許第5035974号）」を提供しており、同システムにてサービス提供対象の会員情報を共有し、コールセンターシステムと連動させることで、不動産会社は会員に発生したトラブル内容をはじめ、自社が取次を行った会員の分析資料等各種情報を同システムにて確認可能となっております。

受電業務のアウトソーシングサービスは、不動産管理会社及び物件所有者（以下「住居提供者」といいます。）にて行われている受電対応業務（ ）の一部又は全部を受託しており（商品名：アクシスライン24）、本サービスにより、住居提供者は大幅な業務軽減が図れ、人件費等のコスト削減も可能となります。

また、当社への委託により深夜の問合せ対応が可能となりますので、住居利用者の利便性も高まり、結果、顧客満足度向上が見込まれます。

その他、暮らしに関係する各種サービスを提供するサプライヤー企業と提携し、会員制事業と同様に、全国の提携不動産会社を取次窓口とし、住居利用者に対してNHK放送受信契約、インターネット加入等入居に伴うさまざまな商品・サービスの提供を行っております。また、不動産物件オーナーに対して建物の維持管理、リフォーム等に必要の商品・資材の提供を行っております。

() 受託業務の内容は概ね会員制サービスと同様(住居利用者からの問い合わせを当社コールセンターで受電し、必要に応じて駆けつけ業者へ出動要請を行う)ですが、契約相手が住居利用者ではなく住居提供者である点が異なります。

不動産総合ソリューション事業

不動産総合ソリューション事業は、当社及び当社子会社の株式会社k i d d i n gにおける事業となります。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務、不動産フランチャイズ「RE/MAX」の本部業務を行っております。

決済ソリューション事業

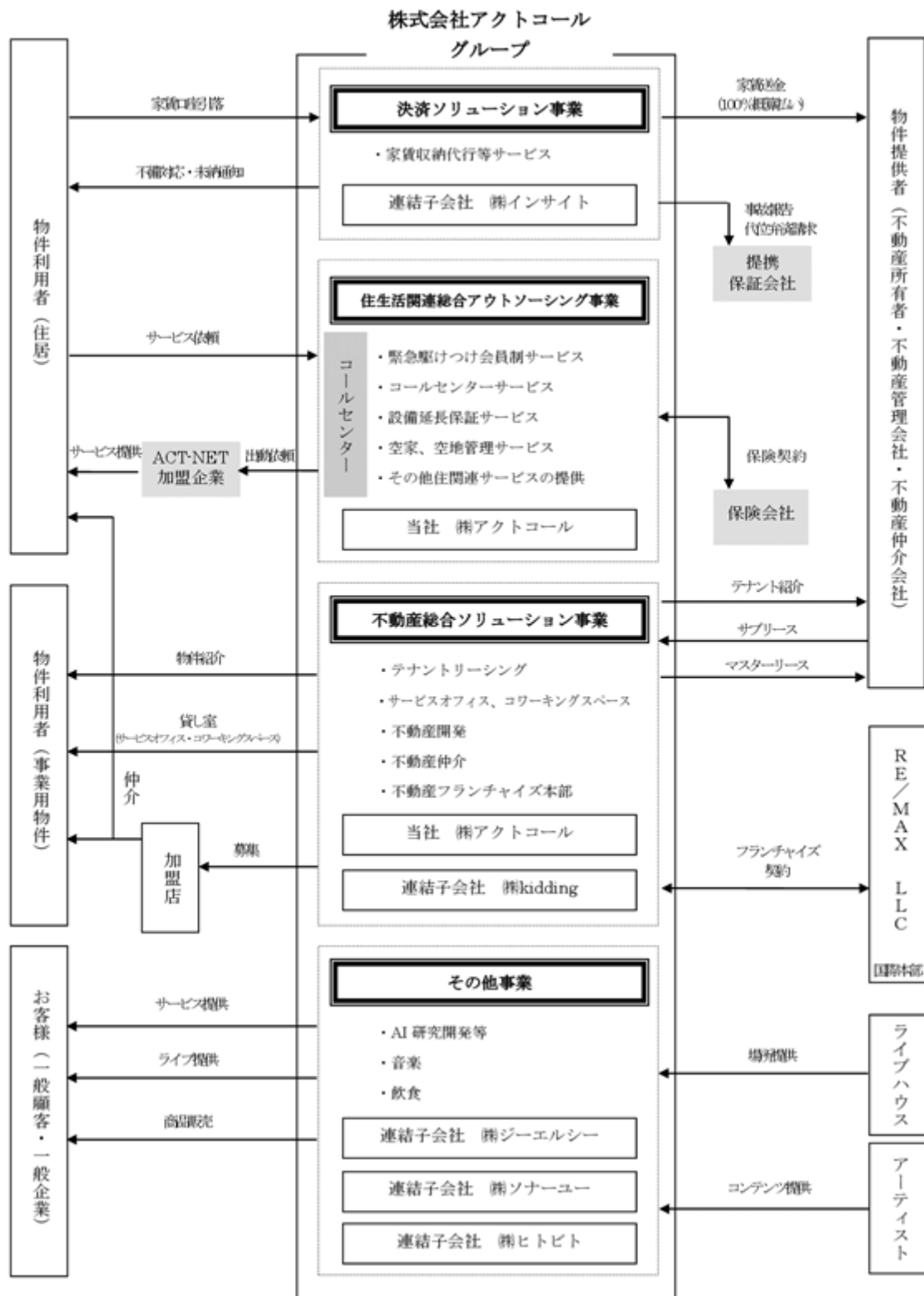
決済ソリューション事業は、当社子会社の株式会社インサイトにおける事業となります。

主に、住居提供者である不動産管理会社、不動産オーナーにおける家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。特徴は、入居者の口座残高不足等による家賃の引落しが不能の場合でも、家賃全額を不動産管理会社、不動産オーナーへ概算払いする点であり、これにより、資金効率化に寄与しております。

その他事業

その他事業は、当社子会社の音楽事業を営む株式会社ソナーユ、飲食事業を営む株式会社ヒトビト、AI事業を営む株式会社ジーエルシーとなります。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インサイト (注)2	東京都 新宿区	100,000	家賃収納代行サービスの提供 (決済ソリューション事業)	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社ソナーユー	東京都 新宿区	10,000	会員制音楽サービスの提供 (その他事業)	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社ヒトビト (注)2	東京都 渋谷区	30,000	飲食店舗の企画及び運営 (その他事業)	79.5	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社 kidding	東京都 新宿区	20,000	不動産フランチャイズ事業の運営 (不動産総合ソリューション事業)	100.0	当社と業務委託契約の締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社 ジーエルシー (注)2	東京都 新宿区	30,000	人工知能の研究及び開発 (その他事業)	83.3	当社と業務委託契約の締結 役員の兼任 資金援助
(持分法適用関連会社) 株式会社 Dress (注)4	静岡県 伊豆市	50,000	オーベルジュの運営 (不動産総合ソリューション事業)	40.0	-
(持分法適用関連会社) 株式会社 イーガイア	東京都 千代田区	23,827	法人従業員向け不動産賃貸仲介サービスの提供 (住生活関連総合アウトソーシング事業)	33.6 (33.6)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄の()内に、セグメント名称を記載しております。

2. 株式会社インサイト、株式会社ヒトビト、株式会社ジーエルシーは、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 株式会社Dressは、同社株式を保有していた株式会社アンテナが平成28年3月1日付で当社へ合併したことに伴い、同日をもって直接所有となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住生活関連総合アウトソーシング事業	119(101)
不動産総合ソリューション事業	20(2)
決済ソリューション事業	36(-)
その他事業	37(29)
合計	212(132)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、アルバイト及び人材会社からの派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、平成28年1月29日から3月1日にかけて組織再編を実施いたしました。本組織再編に伴い開始した新たな事業について「その他事業」セグメントとしております。また、「家賃収納代行事業」につきましては、「決済ソリューション事業」へ名称変更しております。
3. 従業員が当連結会計年度において50人増加したのは、新規事業開始に伴う業容拡大へ対応するための増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133(102)	30.2	2.5	4,069

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住生活関連総合アウトソーシング事業	119(101)
不動産総合ソリューション事業	14(1)
合計	133(102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員が当事業年度において10人増加したのは、業容拡大へ対応するための増員によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、株式会社インサイトにおいてインサイト労働組合が組織されており、平成28年11月30日現在における組合員数は21名となっております。なお、当社及びその他の連結子会社においては、労働組合はありません。

また、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、初のマイナス金利導入や消費税率引き上げが再延期されるなど、景気対策によって雇用環境は高水準で推移し、GDPのプラス成長が続いております。また、当連結会計年度終盤の円安を受け、日本の平均株価は回復基調にあります。

一方、個人消費と設備投資が停滞していることに加え、インバウンド消費が落ち込むなど、景気回復を実感するには至っておりません。また、欧米では反グローバリゼーションが高揚しており、世界経済の先行きに不安が広がっております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、日銀の大規模金融緩和を背景とした超低金利策を追い風に、国内金融機関による不動産向け新規融資がバブル期を超えて過去最高水準にあります。このような状況下において、相続税対策や資産運用目的のアパート建設の拡大を背景に貸家が高水準で推移しており、新設住宅着工戸数の増加が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き不動産業界への積極的な営業活動を行い、以前より取り組んできた課題に対して一定の成果を上げることができました。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、持家市場へのサービス展開、エネルギー業界との提携及びそのシナジー効果による賃貸向けサービスの成長により会員数の増加となりました。決済ソリューション事業においては、大手保証会社との提携が実現いたしました。

また、将来利益のための新しい事業としてAI事業のほかB to Cの事業である飲食事業、音楽事業への取り組みを本格化させました。

この結果、当社グループにおける売上高は当初予想を上回ったものの、新しい事業への取り組みによって費用が先行し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては当初予想を下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高4,061,371千円（前期比13.3%増）、営業利益240,410千円（同59.7%減）、経常利益240,090千円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益143,697千円（同32.4%減）となりました。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、平成28年1月29日から3月1日にかけてグループ体制の再編を実施したことに伴い、「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」「決済ソリューション事業」「その他事業」の4セグメントとなりました。事業再編に伴い、売上高及び営業利益の前年度比較は、前年度のセグメント情報を当年度の形態にあわせて組み替えて算出しております。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスは、賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供に注力してまいりました。さらに、営業体制、営業戦略の見直しにより大手企業との提携が実現したことから順調に推移いたしました。

コールセンターサービスは引き続き順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度末時点の累計有効会員数は、前期から堅調に推移し392千人となりました。住生活関連総合アウトソーシング事業における売上高は2,083,281千円（前期比7.9%増）、営業利益は177,765千円（前期比146.3%増）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産オーナー、不動産利用者など不動産に関わる方々へあらゆるサービスを総合的に提供しております。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務を行っております。

また、新たに世界最大級の不動産フランチャイズチェーン「RE/MAX」の日本総代理店である株式会社kidдингを子会社化いたしました。

当連結会計年度においては、従来より取り組んでおりました不動産開発プロジェクトの完遂、サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移しているものの、新たに開始した不動産フランチャイズチェーン総代理店業務については費用が先行いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,199,060千円（前期比0.5%減）、営業利益は102,916千円（同78.2%減）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当連結会計年度においては、提携サービスが苦戦したものの、既存サービスの取扱件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、決済ソリューション事業の売上高は560,000千円（前期比25.4%増）、営業利益は106,890千円（同64.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業等を行っております。

表参道の人気カフェ「パンとエスプレッソと」を営んでおります株式会社ヒトビトを子会社化し、新店舗の出店に取り組みました。

また、AIの研究開発等を目的として株式会社ジーエルシーを設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高219,028千円、営業損失99,533千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,716,166千円（前年同期比23,450千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2,202,347千円（前年同期比2,702,883千円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益174,658千円の計上に併せて、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことを主としたその他の資産の減少額が1,304,713千円及び不動産開発プロジェクトからの配当（匿名組合投資益未収額の増加額）が636,136千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、393,151千円（前年同期比170,153千円の支出増）となりました。これは、主に当社及び一部子会社による固定資産の取得による支出が339,367千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、1,788,777千円（前年同期比3,012,659千円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金の純減額2,043,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）1 報告セグメントの概要（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（千円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	前年同期比（％）
住生活関連総合アウトソーシング事業	2,083,281	7.9
不動産総合ソリューション事業	1,199,060	0.5
決済ソリューション事業	560,000	25.4
その他事業	219,028	-
合計	4,061,371	13.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主なサービス区別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

セグメント及びサービス名称		前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	
		金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住生活関連アウトソーシング事業計	会員制サービス	1,641,261	45.8	-	
	賃貸向け会員制サービス	-		1,520,386	37.4
	持家向け会員制サービス	-		170,316	4.2
	その他	289,972	8.1	392,579	9.7
住生活関連アウトソーシング事業計		1,931,233	53.9	2,083,281	51.3
不動産総合ソリューション事業計	不動産売買	869,867	24.3	731,627	18.0
	サービスオフィス	128,392	3.6	231,094	5.7
	その他	206,963	5.8	236,339	5.8
不動産総合ソリューション事業計		1,205,222	33.6	1,199,060	29.5
決済ソリューション事業	家賃等収納代行	446,668	12.5	560,000	13.8
その他事業	その他	-		219,028	5.4
総合計		3,583,145	100.0	4,061,371	100.0

前連結会計年度の「会員制サービス」は賃貸向けサービスと持家向けサービスの合計を記載しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く不動産・住宅業界の変化に伴い、お客様のニーズは多様化し、それにお応えできる事業基盤の構築が必要となっております。当社グループにおきましては、このような環境のもと、持続的な成長を達成するため、以下の項目を次期の課題としております。

住生活関連総合アウトソーシング事業

当社グループでは、住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービスが当社グループの売上の大部分を占めております。

今後も当ビジネスにおけるシェア拡大に向けて、営業活動の効率化や女性のみの営業部隊を設ける等、営業体制の強化を行ってまいります。

決済ソリューション事業

不動産オーナーや不動産管理会社へのサービス提供を主としておりますが、今後は新たな決済ソリューションビジネスに取り組みサービス提供市場の拡大を図ります。

また、資金調達、金利上昇リスクに対するヘッジ手段を講じるとともに、入出金の期間を見直し、リスクの低減と資金の効率化を行ってまいります。

新規事業への取り組み

当社グループでは「暮らしを豊かに」をテーマとしており、新たにA I事業の他、B t o Cの事業として飲食事業、音楽事業に参入いたしました。

今後は当社グループの将来利益へ貢献できる事業となるよう取り組んでまいります。

人材育成による組織の強化

ビジネスを拡充しその上で利益を確保するには、限られたリソースを活用し最大限の効果を発揮する必要があります。多様化するニーズに対応するためには、組織力のアップが不可欠であり、そのために、優秀な人材の育成と社員のモチベーション向上が重要であります。

今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組み、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に関するリスクについて

特定事業への依存リスクについて

当社グループ主力事業は「アクト安心ライフ24」を中心とした会員制サービスを提供する住生活関連総合アウトソーシング事業であります。会員制サービスに係る売上高の構成比は年々減少しております。今後も更に、家賃収納代行事業や不動産総合ソリューション事業の売上増加によって、この傾向は続いていくものと想定しております。

しかしながら、不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発や不動産取引が計画通りに進むとも限らず、このような場合においては、住生活関連総合アウトソーシング事業への依存が継続する可能性があります。このため、後述する競合状況の激化などにより、会員制サービス、住生活関連総合アウトソーシング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

サービスレベルの確保に関するリスクについて

コールセンター品質及びA C T - N E T加盟企業の作業品質が当社グループのお客さま満足度に直接的に結びついております。

A C T - N E T加盟企業においては、当社基準による調査、与信管理等を行った上で契約先を厳選しており、定期的に教育指導を行っておりますが、当社が求めるA C T - N E T加盟企業への作業レベルが高いものであるため、必然的に加盟企業の絶対数が不足する可能性があること、またA C T - N E T加盟企業自体が独立した経営主体でことから、個々に潜在的なリスクを内包しております。

また、コールセンターにおいても、100時間に及ぶ研修をクリアしたコミュニケーターのみがお客さまの対応を行う体制をとっておりますが、当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかった場合、業務品質や業務効率が低下する可能性があります。

コミュニケーターの一次対応及びA C T - N E T加盟企業の出動作業において重大なクレームを発生させた場合には、当社グループの信用を失墜し、更には業務提携先との業務委託契約が解消される可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

不動産フランチャイズ事業のリスクについて

当社子会社である株式会社k i d d i n gは、アメリカ合衆国コロラド州デンバーに本社を置く世界最大級の取扱高を誇る不動産フランチャイズチェーンである米国法人R E / M A X , L L Cの日本における総代理店です。株式会社k i d d i n gは、日本国内において2033年9月を満了とするフランチャイズ契約をR E / M A X , L L Cと締結している株式会社I K E Z O E T R U S Tと連帯して、代理店としての重大な契約違反があった場合は契約の解除事由が発生する可能性があります。また、定められた基準を満たすことができなかった場合には、一定のペナルティが発生する可能性があります。

本報告書提出日現在、当該事象に該当する要因は発生しておりませんが、要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な住居等物件提供者のネットワークが必要であり、新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。

しかし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合、当社サービスを取り扱っている住居等物件提供者が自ら同等のサービス提供を開始したり、競合他社が当社グループと同等のサービスレベルとなり、価格改定を行った場合などにおいては、当該サービスにおいて、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、商標権をはじめとして当社グループの事業に必要な知的財産権等確保に努めるとともに、具体的な業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう努めており、これまで他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社グループが予期せず第三者との間で、知的財産権等の帰属・侵害に関する主張及び請求を受ける可能性は完全には否定できず、当該第三者より損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は多数の会員の個人情報を取得しております。当社では、個人情報の取扱と管理に細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定を受け、個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) システム障害におけるリスクについて

当社グループの事業は、顧客へのサービス提供においてコンピューターシステムを利用しているため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、また、設備の不備、開発運用ミス、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、大型台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 会社組織に関するリスクについて

創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である平井俊広であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。また、適宜権限の委譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

小規模組織に伴うリスクについて

当社グループは社歴が浅く、組織規模も小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルの高い人材を幅広く確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は801,900株であり、発行済株式総数3,842,100株の20.9%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、債務者の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債については、「税効果会計に係る会計基準（平成10年10月30日企業会計審議会）」等に基づき、認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は4,769,709千円となり、前連結会計年度末に比べ1,595,822千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未取還付税金の精算等により流動資産が1,262,359千円減少したこと、並びに不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が精算されたこと等により、投資その他の資産が677,297千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、3,922,081千円となり、前連結会計年度末に比べ1,702,948千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により、有利子負債が1,727,867千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、847,627千円（前連結会計年度末比107,125千円増加）となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益の増加143,697千円及び当社配当金の支払いによる減少37,789千円等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の11.5%から6.1ポイント上昇して17.6%となっております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、「暮らしを豊かにする」を使命として活動する企業集団であり、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として「住居等物件の提供者」と「住居等物件の利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を行っております。「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」へ「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

今後につきましては、住生活関連総合アウトソーシング事業においては、引き続き賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供による会員拡大を図るとともに、現場ニーズにあった高品質なサービス提供に努めてまいります。また、決済ソリューション事業においても、保証会社との連携強化により、取扱い件数の拡大を図ります。

不動産総合ソリューション事業については、不動産開発プロジェクトの着実な遂行、サービスオフィスの拠点の拡大、RE/MAX加盟店の拡大を図ります。

その他事業については、当社グループの将来利益に貢献できる事業になるよう収益化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の総投資額は399,796千円となりました。その主なものは、賃貸目的の事業用固定資産の取得（177,881千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース資 産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 新宿区)	本社	本社機能	23,700	711	8,971	4,452	41,275	1,489	80,599	90 (79)
鹿児島 コールセ ンター (鹿児島県 鹿児島市)	住生活関連 総合アウト ソーシング 事業	コールセ ンター	12,352	-	5,683	2,557	-	-	20,594	35 (23)
シナガワ サーフィ ス (東京都 港区)	不動産総合 ソリューション 事業	賃貸用事 務所	67,830	-	4,235	-	-	-	72,065	8 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	本社	本社事務所	926.41	33,403
鹿児島コールセンター (鹿児島県鹿児島市)	住生活関連総合アウト ソーシング事業	コールセンター	489.66	23,106
シナガワサーフィス (東京都港区)	不動産総合ソリューション 事業	賃貸用事務所	2,491.37	122,375

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 インサイト	本社 (東京都 新宿区)	決済ソ リユー ション事 業	本社機能	1,973	7,098	-	52,708	-	61,780	36 (-)
株式会社 ソナーユ	本社 (東京都 新宿区)	その他 事業	本社機能	-	299	-	3,699	-	3,999	2 (-)
株式会社 ヒトビト	パンとエ スプレッ ソと京町 堀 (大阪府 大阪市)	その他 事業	店舗	8,695	-	7,310	-	-	16,005	32 (29)
株式会社 kiddin g	本社 (東京都 新宿区)	不動産総 合ソリ ユーシ ョン事 業	本社機能	4,041	308	-	13,728	-	18,078	6 (1)
株式会社 ジーエルシー	本社 (東京都 新宿区)	その他 事業	本社機能	-	1,533	-	218	-	1,752	3 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。下記の本社機能の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)インサイト	本社 (東京都新宿区)	決済ソリューション 事業	本社機能	160.59	7,316
(株)ソナーユ	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	424
(株)ヒトビト	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	235
(株)kiddin g	本社 (東京都新宿区)	不動産総合ソリ ユーシ ョン事 業	本社機能	50.55	1,789
(株)ジーエルシー	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	152

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区)	住生活関連 総合アウト ソーシング 事業	基幹シ ステム	59,490	16,280	自己資金	平成28.8	平成29.11	業務効率 向上

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当する計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,090,000
計	15,090,000

- (注) 1. 平成28年5月10日開催の取締役会決議により平成28年6月1日付で株式分割を伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,060,000株増加し、15,090,000株となっております。
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議により平成28年12月1日付で株式分割を伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,090,000株増加し、30,180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,842,100	7,684,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	3,842,100	7,684,200	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は同日より2,545,600株増加し、3,818,400株となっております。
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数は、平成28年1月に13,000株、平成28年6月1日から11月30日までに23,700株増加しております。
4. 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は同日より3,842,100株増加し、7,684,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月14日臨時株主総会決議（第3回）

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	125
新株予約権の行使期間	自平成25年11月1日 至平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 125 資本組入額 63
新株予約権の行使の条件	新株予約権権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権行使の場合を除く）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当りの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社合併等行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 平成24年1月30日開催の取締役会の決議により、平成24年2月28日付で1株を100株とする株式分割を行っており、また平成24年4月27日開催の取締役会の決議により、平成24年5月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。更に、平成28年5月10日開催の取締役会の決議により、平成28年6月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、また平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成25年9月17日取締役会決議（第4回）

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,290	1,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	774,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455	228
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月1日 至 平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 480 資本組入額 240	発行価格 241 資本組入額 121
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>当社の平成26年11月期から平成30年11月期までのいずれかの決算期において経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいう。)が、下記()乃至()に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p>	同左

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の行使の条件	() 5億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の20%まで () 7億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで () 10億円を超過した場合、全ての本新株予約権	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算定において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成28年5月10日開催の取締役会の決議により、平成28年6月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、また平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成27年5月18日取締役会決議（第5回）

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	983	983
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,900	589,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	596	298
新株予約権の行使期間	自 平成28年3月1日 至 平成34年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598 資本組入額 299	発行価格 299 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>当社の平成27年11月期から平成32年11月期までのいずれかの決算期において経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいう。)が、下記()乃至()に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行行使することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p>	同左

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の行使の条件	() 5億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで () 9億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の80%まで () 12億円を超過した場合、全ての本新株予約権	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算定において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成28年5月10日開催の取締役会の決議により、平成28年6月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、また平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月28日 (注)2	547,668	553,200	-	186,887	-	108,287
平成24年5月18日 (注)3	553,200	1,106,400	-	186,887	-	108,287
平成24年7月12日 (注)4	90,000	1,196,400	70,380	257,267	70,380	178,667
平成24年7月19日 (注)1	1,200	1,197,600	159	257,426	159	178,826
平成24年7月26日 (注)1	200	1,197,800	26	257,452	26	178,852
平成24年8月2日 (注)1	600	1,198,400	79	257,532	79	178,932
平成24年8月17日 (注)5	32,000	1,230,400	25,024	282,556	25,024	203,956
平成24年10月25日 (注)1	400	1,230,800	53	282,609	53	204,009
平成25年7月11日 (注)1	4,000	1,234,800	530	283,139	530	204,539
平成25年7月17日 (注)1	1,000	1,235,800	132	283,271	132	204,671
平成25年8月9日 (注)1	4,000	1,239,800	530	283,801	530	205,201
平成26年9月30日 (注)1	20,000	1,259,800	2,650	286,451	2,650	207,851
平成28年1月31日 (注)1	13,000	1,272,800	4,875	291,326	4,875	212,726
平成28年6月1日 (注)6	2,545,600	3,818,400	-	291,326	-	212,726
平成28年6月8日 (注)1	2,400	3,820,800	106	291,433	106	212,823
平成28年6月20日 (注)1	6,000	3,826,800	267	291,700	267	213,099
平成28年6月21日 (注)1	6,600	3,833,400	293	291,994	293	213,392
平成28年6月22日 (注)1	3,600	3,837,000	160	292,154	160	213,552
平成28年6月23日 (注)1	3,000	3,840,000	133	292,287	133	213,685
平成28年11月30日 (注)1	2,100	3,842,100	627	292,915	627	214,315

- (注)1. 新株予約権行使によるものであります。
2. 株式分割(1:100)によるものであります。
3. 株式分割(1:2)によるものであります。
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,700円
引受価額 1,564円
資本組入額 782円
払込金総額 140,760千円

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,700円
引受価額 1,564円
資本組入額 782円
払込金総額 50,048千円
割当先 ㈱SBI証券

6. 株式分割（1：3）によるものであります。

7. 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,842,100株増加し、7,684,200株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	33	14	6	5,268	5,337	-
所有株式数(単元)	-	289	908	21,068	388	7	15,748	38,408	1,300
所有株式数の割合(%)	-	0.75	2.36	54.85	1.01	0.01	41.00	100.00	-

(注) 自己株式486株は、「個人その他」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフォート	東京都港区赤坂2丁目17番50-2905号	1,671,600	43.51
平井俊広	東京都港区	592,200	15.41
株式会社リロケーション・ジャパン	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	194,400	5.06
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10番20号	150,300	3.91
株式会社イー・ラーニング研究所	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号 エフアンドエムビル6F	54,000	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	48,700	1.26
大下悟	愛知県名古屋市	35,400	0.92
株式会社三興	滋賀県彦根市西沼波町175番地の1	30,000	0.78
井川満	大阪府和泉市	27,500	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27,100	0.70
計	-	2,831,200	73.68

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,400	38,404	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	3,842,100	-	-
総株主の議決権	-	38,404	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 事業年度末日の自己株式数は486株であります。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成23年10月14日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年10月14日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年10月14日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成25年9月17日取締役会決議)

会社法に基づき、平成25年9月17日取締役会決議終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対し新株予約権を有償で発行することを、平成25年9月17日の取締役会において決議されたものであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成25年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 3名 子会社取締役及び従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年5月18日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年5月18日取締役会決議終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対し新株予約権を有償で発行することを、平成27年5月18日の取締役会において決議されたものであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成27年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 5名 子会社取締役及び従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	324	-
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成28年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、当事業年度における取得自己株式は、324株増加し、486株となっております。
2. 平成28年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、当事業年度における取得自己株式は、486株増加し972株となっております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	486	-	972	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。また、平成28年12月1日付の株式分割による増加数(486株)を含めて記載しております。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月23日 定時株主総会決議	38,416,140	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	2,618	2,388	2,340	2,490	3,320 1 2,483 2 915
最低(円)	1,515	1,325	964	990	1,230 1 780 2 850

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. なお、平成24年7月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
 3. 1は、平成28年6月1日付の1株を3株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
 4. 2は、平成28年12月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,048	1,406	1,218	1,349	1,555	2,483 1 915
最低(円)	780	868	999	1,117	1,280	1,470 1 850

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. 1は、平成28年12月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 兼 執行役員	-	平井 俊広	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 高島(株) 入社 平成5年3月 (有)平井物産 設立 代表取締役 平成8年5月 (株)日本ビーンズ 代表取締役 平成9年6月 (株)ジェイビー総研 設立 代表取締役 平成17年1月 (株)全管協サービス(現 当社) 設立 代表取締役 平成24年10月 (株)エフォート 設立 代表取締役 (現任) 平成25年2月 当社 代表取締役社長 平成25年3月 (株)インサイト 取締役 平成25年12月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 (現任) 平成26年4月 (株)PLUS-A 設立 取締役 平成27年6月 (株)ソナーユー 設立 代表取締役(現 任) 平成28年2月 (株)kidding 取締役(現任)	(注) 3	1,184,400
専務取締役 兼 執行役員	管理担当	菊井 聡	昭和39年12月14日生	平成2年4月 (株)大和銀行(現 (株)りそな銀行) 入 行 平成16年11月 (株)オー・エム・コーポレーション 入 社 取締役管理本部長 平成22年8月 当社 入社 管理本部長 平成22年9月 当社 管理本部長 平成23年2月 当社 取締役管理本部長 平成23年9月 (株)アンテナ 監査役 平成25年2月 同社 取締役 当社 専務取締役管理本部長 平成25年3月 (株)インサイト 取締役 平成25年10月 モリス・ジャパン(株) 監査役 平成25年12月 当社 専務取締役 兼 執行役員 管理 担当(現任) (株)サーフィス 監査役 平成27年2月 (株)インサイト 代表取締役社長 平成28年2月 (株)ジーエルシー 取締役(現任) 平成28年3月 (株)インサイト 取締役(現任)	(注) 3	12,000
常務取締役 兼 執行役員	営業担当	田端 知明	昭和42年11月19日生	昭和63年4月 大和リゾート(株) 入社 平成元年1月 フォード日本 入社 平成7年10月 (株)ヤマヒサ 入社 平成8年5月 創洋(株) 入社 平成11年12月 (株)アイディーユー 取締役 平成15年3月 (株)COLORS 代表取締役社長 平成22年4月 (株)Dress 代表取締役社長 平成23年9月 (株)アンテナ 取締役 平成24年9月 同社 代表取締役 平成25年2月 当社 取締役 平成25年10月 モリス・ジャパン(株) 取締役 平成25年12月 (株)サーフィス 取締役 平成26年12月 当社 常務取締役 兼 執行役員 営業 担当(現任) 平成28年1月 (株)ヒトビト 取締役(現任) 平成28年2月 (株)kidding 代表取締役 平成28年10月 (株)kidding 取締役(現任) (株)ジーエルシー 代表取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 兼 執行役員	不動産 事業 ユニット 管掌	岡田 崇	昭和43年10月8日生	平成3年4月 総合地所(株) 入社 平成18年6月 (株)アイディーユー 入社 平成20年4月 ヴィータイタリア(株) 入社 平成25年2月 (株)アンテナ 入社 営業部マネージャー 平成26年6月 同社 執行役員 平成26年10月 同社 取締役 兼 執行役員 (株)サーフィス取締役 平成28年1月 (株)アンテナ 取締役副社長 兼 執行役 員 平成28年3月 当社 取締役 兼 執行役員 不動産事 業ユニット管掌(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	圓崎 剛史	昭和44年1月18日生	平成8年4月 ホテルアルシオン 入社 平成11年4月 (株)フィスコ 入社 平成25年12月 アクサ生命(株) 入社 平成26年12月 当社 入社 平成29年2月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	宮崎 忠	昭和14年11月14日生	昭和38年4月 警視庁 入庁 同庁公安部参事官、同庁第四方面本部長を歴任 平成11年4月 (株)佐川急便 常任顧問 平成18年4月 (株)船井総合研究所 取締役 平成19年3月 船井キャピタル(株) 取締役 平成19年4月 (株)船井総合研究所 特別顧問 平成21年1月 当社 顧問 平成23年2月 当社 社外監査役 平成24年2月 (株)にんげんクラブ 監査役(現任) 平成27年4月 (株)船井本社 特別顧問(現任) 平成28年2月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	12,000
取締役 (監査等委員)	-	田部井 修	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 近畿日本ツーリスト(株) 入社 昭和59年10月 (株)和広 入社 経理部勤務 昭和63年1月 税理士登録 平成2年10月 石川会計事務所(現:税理士法人ハートフル会計事務所) 入所 平成10年3月 中小企業診断士登録 平成10年6月 田部井会計事務所 設立 所長(現任) 平成12年8月 (株)アイティーコンサルティング 設立 代表取締役(現任) 平成13年6月 (株)ユタカ産業 監査役 平成15年10月 (株)ウェブスタージャパン 監査役 平成17年10月 (株)スタジオファン 監査役 平成19年6月 インタアクト(株) 監査役(現任) 平成20年1月 (株)大里 監査役(現任) 平成21年6月 (株)ユー・パーク 監査役 平成24年2月 当社 社外監査役 平成26年9月 (株)バリューデザイン 監査役(現任) 平成28年2月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年3月 ノムラシステムコーポレーション 監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,208,400

- (注) 1. 平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 宮崎忠、田部井修の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除きます。)の任期は、平成29年2月23日開催の定時株主総会での選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年2月26日開催の定時株主総会での選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役 圓崎剛史は、平成29年2月23日開催の定時株主総会で、前任の監査等委員である取締役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、任期は前任の監査等委員である取締役の残任期間となっております。
6. 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化と経営効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「今日の笑顔と感動、未来の夢と幸せ」という経営理念の下、お客様をはじめ、株主や従業員等のステークホルダーの期待に応えるとともに、「暮らし」に関わる様々なサービスのプラットフォームとなるべく、長期的・持続的な成長並びに企業価値の最大化の達成を目指し、各種事業を展開しております。

上記経営理念を基軸として、経営の透明性・客観性を保ちつつ、迅速な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの仕組み作りを推進します。また、株主との対話等、ステークホルダーへの説明責任を充実させ、社内外からの理解と信頼が継続的に得られるよう努めてまいります。

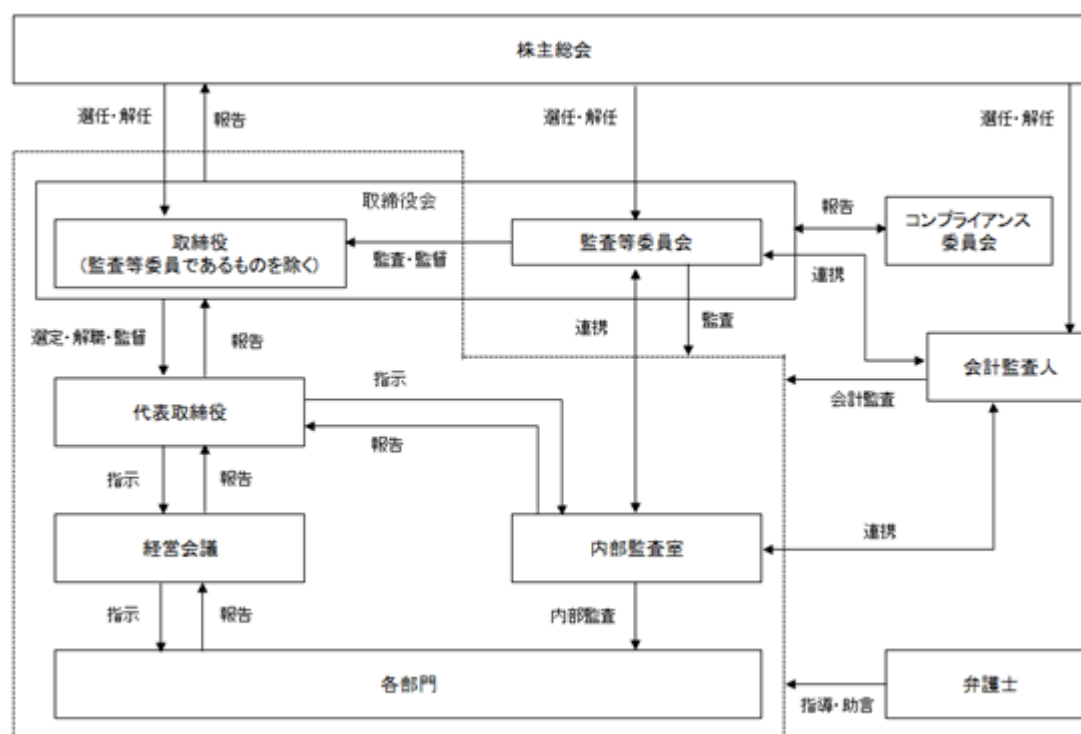
1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、平成28年2月26日開催の当社第12回定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当該移行に伴い、当社の社外取締役は1名から2名へ増員となりました。また、社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす独立社外取締役であり、独立役員として届け出ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の様式図は下記のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

(監査等委員会設置会社への移行について)

次の事項をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるとともに、中・長期的な企業価値の向上を目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

- (1) 監査・監督機能の強化
- (2) 経営の透明性・客観性の向上
- (3) 意思決定の迅速化

ハ. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制基本方針を定めております。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役が、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動をとるよう、各社の取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社の役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
- 3) コンプライアンス委員会の活動概要は、必要に応じて取締役会に報告する。
- 4) 当社と利害関係を有しない非業務執行取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- 5) 常勤監査等委員である取締役及び監査役並びに当社と利害関係を有しない非業務執行取締役による監視を行う。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社及び子会社の業務執行に伴う様々なリスクを認識し、リスク発生を未然に防止する予防対策の強化とリスク発生時の損失を最小限とするため策定したリスク管理規程に基づき各リスクの所管部署において、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。取締役は危機管理について定められたリスク管理規程により管理を行う。
- 2) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の各取締役の職務執行については、各社において組織規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図る。
- 2) 当社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、取締役及び常勤の監査等委員である取締役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- 3) 子会社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するよう取締役会規程を定めており、当社の法務部門が開催状況を定期的を確認する。
- 4) 当社及び子会社の取締役会は、経営会議の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- 2) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、当社及び子会社に内部通報制度を設けるとともに、同制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択できる体制とする。
- 3) 当社のコンプライアンス委員会及び内部監査室は、平素より、当社及び子会社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記 ~ に掲げる事項のほか、次の体制を確保する。

- 1) 「グループ会社管理規程」を整備し、当社子会社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築・推進するとともに、法務部門がこれを所管する。
- 2) 監査等委員である取締役は、内部監査室及び会計監査人と連携し、当社子会社の業務執行の適正確保の観点から監査を行う。
- 3) 適正なグループ経営を推進するため、当社及び当社子会社における情報の一元化・共有化をはかり、報告・指示・要請の伝達等を適時・的確に行う体制を構築する。

当社の監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員である取締役の指示の実行性の確保に関する事項

監査等委員である取締役は、内部監査担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関する取締役の指揮命令を受けないものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制及び当社の監査等委員である取締役又は子会社の監査役に報告した者が報告したことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは速やかに所属する会社の監査等委員である取締役又は監査役に報告を行うこととし、その徹底を図る。子会社において、監査役がこれらの報告を受けた場合は、ただちに当社の監査等委員である取締役へ報告する。また、当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、直ちに当社の監査等委員である取締役へ報告される。
- 2) 前項の報告に対し、報告を理由とした不利益な取扱いを行わない。

監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査等委員である取締役からの申請に基づき適切に行う。
- 2) 監査等委員である取締役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。

その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員である取締役は、法令等に定められた権限を行使し、会計監査人及び内部監査室等をはじめとする社内組織と連携し、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を実行する。
- 2) 監査等委員である取締役は取締役会へ出席するほか、必要に応じて重要な社内会議に出席する。
- 3) 監査等委員である取締役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- 4) 監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

反社会的勢力を排除するための体制

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、拒絶することを基本方針とし、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であると判明した場合には取引を解消する。なお、当社取締役及び使用人で、取引を開始しようとする者は、「反社会的勢力対策規程」に従い、取引相手の反社会性を検証し、問題がないことを確認した上で、当該取引を開始する。

管理部門を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理、蓄積を行う。また、取締役及び使用人が基本方針を遵守するような教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察、顧問法律事務所、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

(リスク管理体制の整備状況について)

当社は、業務執行に関する様々なリスクを適切に管理し、各種事態の予防、発生に対する的確な対処を可能とすることで、事業の安定的な遂行、経営資源の保全、企業価値の棄損の回避を図り、リスク管理体制の整備を進めております。

当社業務に関するリスクを統合的に把握・管理することを目的として「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長の指揮の下、全社的なリスク管理体制の強化に継続的に取り組んでおります。

また、当社が保有する多数の個人情報の管理の徹底を目的として「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規程」を制定するとともに、「個人情報保護委員会」を組織し、定期的な開催を通じて、適宜、管理担当役員への報告を行っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の判断の下、管理担当役員を本部長とする対策本部を設置し、直ちに適切な対応策を指示できる機動的な体制を構築しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2. 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する内部監査室（責任者1名、担当者1名の計2名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は、監査等委員会及び会計監査人との連携のもとに、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施し、被監査部門である各組織の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告に基づき、代表取締役社長から改善等の指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査部門組織の責任者に対してその旨を文書で通知いたします。その後の改善状況につきましては、被監査部門である各組織の責任者が、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況に関する報告書を提出いたします。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は3名中2名を社外取締役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めております。また、監査等委員は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して公正な立場から意見陳述等を行いながら、取締役の職務執行を監査します。

3. 会計監査の状況

当社は、ひので監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 ひので監査法人所属 羽入敏祐、吉村潤一

(注)当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査業務を行っている公認会計士はおりません。

ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名

その他 4名

4. 社外取締役（監査等委員である取締役を含む）の状況

当社の社外取締役は2名であり、監査等委員である取締役であります。

社外取締役宮崎忠氏は、当社株式6,000株を所有（平成28年11月30日現在、発行済株式総数の0.16%）しておりますが、宮崎忠氏個人とは、社外取締役及び株主という地位以外に、取引関係及び利害関係はありません。

当社と社外取締役である田部井修氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

社外取締役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

なお、当社は、宮崎忠氏及び田部井修氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、取引所に届け出ております。

5. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	100,980	100,980	-	-	-	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	5,400	5,400				1
監査役 （社外監査役を除く。）	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	4,050	4,050	-	-	-	2

(注)当社は、平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

6．株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 11,822千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)船井総研ホールディングス	4,667	9,162	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)船井総研ホールディングス	6,086	10,822	取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

7．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の数は、6名以内とする旨、定款に定めております。
また、当社の監査等委員である取締役の数は、3名以内とする旨、定款に定めております。

8．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

9. 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

10. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項においては、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議による旨を定款で定めております。

11. 責任免除の内容の概要

当社は、定款において役員（及び役員であったものを含む）が会社法第426条第1項の規定により、損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,600	-
連結子会社	-	300	-	-
計	16,000	300	17,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、ひので監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,823,755	2 1,846,227
売掛金	214,939	304,093
仕掛販売用不動産	2 218,584	2 167,283
商品	382	478
原材料及び貯蔵品	4,871	7,065
繰延税金資産	220,052	213,943
未収入金	950,615	281,845
立替金	931,751	276,380
その他	184,792	213,265
貸倒引当金	1,148	24,347
流動資産合計	4,548,596	3,286,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	288,545	2 357,444
減価償却累計額	3 88,841	3 69,315
建物及び構築物(純額)	199,704	2 288,128
車両運搬具	15,566	18,678
減価償却累計額	14,143	15,582
車両運搬具(純額)	1,423	3,096
工具、器具及び備品	128,684	166,944
減価償却累計額	3 91,876	3 110,513
工具、器具及び備品(純額)	36,807	56,431
土地	-	2 135,383
有形固定資産合計	237,935	483,040
無形固定資産		
のれん	242,328	314,812
ソフトウェア	122,488	141,440
その他	-	1,697
無形固定資産合計	364,816	457,950
投資その他の資産		
投資有価証券	858,198	90,550
関係会社株式	1 60,459	1 64,634
繰延税金資産	68,517	106,653
その他	227,007	275,047
投資その他の資産合計	1,214,183	536,886
固定資産合計	1,816,935	1,477,877
繰延資産		
社債発行費	-	5,595
繰延資産合計	-	5,595
資産合計	6,365,531	4,769,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	96,658
短期借入金	2, 4 2,658,000	2, 4 615,000
1年内償還予定の社債	-	2 15,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 336,712	2, 5 455,460
リース債務	1,502	10,889
未払法人税等	209,296	40,932
賞与引当金	-	38,951
預り金	728,274	862,252
前受収益	574,745	531,820
その他	299,365	337,512
流動負債合計	4,891,292	3,004,476
固定負債		
社債	-	2 135,000
長期借入金	2, 5 532,245	2, 5 556,310
リース債務	5,646	11,429
長期前受収益	178,000	163,819
その他	17,846	51,045
固定負債合計	733,737	917,605
負債合計	5,625,030	3,922,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	292,915
資本剰余金	224,782	231,246
利益剰余金	215,243	308,729
自己株式	304	304
株主資本合計	726,173	832,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	4,644
その他の包括利益累計額合計	3,928	4,644
新株予約権	10,400	10,396
純資産合計	740,501	847,627
負債純資産合計	6,365,531	4,769,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,583,145	4,061,371
売上原価	1,615,926	2,097,849
売上総利益	1,967,218	1,963,521
販売費及び一般管理費	¹ 1,370,462	¹ 1,723,111
営業利益	596,756	240,410
営業外収益		
受取利息	635	1,109
受取配当金	373	186
助成金収入	21,869	20,924
貸倒引当金戻入額	785	-
受取損害賠償金	-	30,000
持分法による投資利益	3,170	1,597
その他	4,415	8,596
営業外収益合計	31,250	62,414
営業外費用		
支払利息	35,452	32,417
支払手数料	21,917	28,937
その他	1,357	1,378
営業外費用合計	58,727	62,734
経常利益	569,278	240,090
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,398
特別利益合計	-	19,398
特別損失		
退職給付費用	13,076	-
投資有価証券評価損	-	10,399
減損損失	² 69,144	² 47,679
貸倒引当金繰入額	-	25,230
その他	5,570	1,521
特別損失合計	87,792	84,831
税金等調整前当期純利益	481,486	174,658
法人税、住民税及び事業税	207,846	68,817
法人税等調整額	68,804	32,211
法人税等合計	276,651	36,606
当期純利益	204,834	138,051
非支配株主に帰属する当期純損失()	7,644	5,645
親会社株主に帰属する当期純利益	212,478	143,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	204,834	138,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	715
その他の包括利益合計	1,892	1,715
包括利益	206,727	138,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,371	144,413
非支配株主に係る包括利益	7,644	5,645

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	15,362	124	526,471
当期変動額					
剰余金の配当			12,597		12,597
親会社株主に帰属する当期純利益			212,478		212,478
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	199,881	180	199,701
当期末残高	286,451	224,782	215,243	304	726,173

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,035	2,035	9,900	7,644	546,051
当期変動額					
剰余金の配当					12,597
親会社株主に帰属する当期純利益					212,478
自己株式の取得					180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	1,892	500	7,644	5,251
当期変動額合計	1,892	1,892	500	7,644	194,450
当期末残高	3,928	3,928	10,400	-	740,501

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	215,243	304	726,173
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,463	6,463			12,927
剰余金の配当			37,789		37,789
親会社株主に帰属する当期純利益			143,697		143,697
連結範囲の変動			12,422		12,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,463	6,463	93,486	-	106,413
当期末残高	292,915	231,246	308,729	304	832,586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	740,501
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12,927
剰余金の配当				37,789
親会社株主に帰属する当期純利益				143,697
連結範囲の変動				12,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	715	3	712
当期変動額合計	715	715	3	107,125
当期末残高	4,644	4,644	10,396	847,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,486	174,658
減価償却費	113,570	115,492
減損損失	69,144	47,679
のれん償却額	37,408	42,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	585	16,388
賞与引当金の増減額(は減少)	11,791	38,443
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,864	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	-
受取利息及び受取配当金	1,008	1,295
助成金収入	21,869	20,924
支払利息	35,452	32,417
持分法による投資損益(は益)	3,170	1,597
関係会社株式売却損益(は益)	-	19,398
売上債権の増減額(は増加)	68,027	88,662
たな卸資産の増減額(は増加)	220,561	50,524
仕入債務の増減額(は減少)	11,155	7,554
匿名組合投資益未収額の増減額(は減少)	641,249	636,136
その他の資産の増減額(は増加)	398,201	2,304,713
その他の負債の増減額(は減少)	78,234	75,458
その他	112,608	13,509
小計	455,169	2,423,906
利息及び配当金の受取額	1,090	826
助成金の受取額	21,869	20,924
利息の支払額	36,888	28,611
損害賠償金の受取額	-	30,000
法人税等の支払額	31,439	244,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,536	2,202,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	187,956	339,367
投資有価証券の取得による支出	56,708	81,861
投資有価証券の売却による収入	102,847	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	126,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,575
貸付けによる支出	18,000	20,000
貸付金の回収による収入	18,000	4,000
その他	81,181	28,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,998	393,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,028,000	2,043,000
長期借入れによる収入	490,000	905,000
長期借入金の返済による支出	281,219	770,366
社債の発行による収入	-	144,211
自己株式の取得による支出	180	-
配当金の支払額	12,597	37,789
その他	121	13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,882	1,788,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,347	20,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,368	1,692,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,715	1,716,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)インサイト

(株)ヒトビト

(株)ジーエルシー

(株)k i d d i n g

(株)ソナーユ

上記のうち、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gは当連結会計年度に株式を取得したことにより、株式会社ジーエルシーは当連結会計年度に新規設立したことにより連結子会社となりました。

また、株式会社ソナーユは、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、株式会社アンテナは当社に吸収合併されたことにより、株式会社P L U S - Aは当社の連結子会社である株式会社インサイトに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

また、モリス・ジャパン株式会社については、売却により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

(株)D r e s s

(株)イーガイア

(2) 持分法非適用の関連会社数 1社

持分法非適用会社の名称

(株)まちピチュ

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

ハ たな卸資産

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～26年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

ロ 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産 定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債償還期間(10年間)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた1,502千円は、「リース債務」として組替えております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた5,646千円は、「リース債務」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度損益計算書において「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」570千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」570千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」、「前払費用の増減額」及び「立替金の増減額」は、表示科目の見直しに伴い、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額」185,778千円、「前払費用の増減額」26,656千円及び「立替金の増減額」185,766千円は、「その他の資産の増減額」として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「前受収益の増減額」及び「預り金の増減額」は、表示科目の見直しに伴い、当連結会計年度より「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」19,416千円、「未払消費税等の増減額」10,578千円、「前受収益の増減額」60,712千円及び「預り金の増減額」130,109千円は、「その他の負債の増減額」として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「関係会社株式の取得による支出」、「事業譲受による支出」、「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」42,519千円、「定期預金の払戻による収入」6,000千円、「関係会社株式の取得による支出」17,350千円、「事業譲受による支出」13,942千円、「敷金及び保証金の差入による支出」7,389千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」53千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、表示科目の見直しに伴い、当連結会計年度より「固定資産の取得による支出」として表示しております。

この結果、前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」151,603千円及び「無形固定資産の取得による支出」36,353千円は、「固定資産の取得による支出」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
関係会社株式	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
定期預金	100,039千円	100,061千円
仕掛販売用不動産	208,000	167,283
建物及び構築物	-	78,900
土地	-	135,383

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	2,308,000千円	265,000千円
1年内返済予定の長期借入金	122,652	129,660
長期借入金	192,260	97,600
1年内償還予定の社債	-	15,000
社債	-	135,000

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,450,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	2,450,000	350,000
差引額	-	1,400,000

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高126,022千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	140,325千円	165,020千円
給料	400,889	545,775
貸倒引当金繰入額	350	-
賞与引当金繰入額	-	28,842
退職給付費用	13,113	12,045

- 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	3,762
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物等	9,278
東京都新宿区	事業用資産	建物及び構築物、のれん等	22,895
東京都新宿区	事業用資産	建物及び構築物、のれん等	15,995
東京都港区	その他	のれん	17,211

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については収益性が低下したため、また、のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	1,031
神奈川県藤沢市	事業用資産	建物及び構築物等	6,647
東京都新宿区	営業用資産	販売権	39,999

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については収益性が低下したため、また、営業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,849千円	898千円
組替調整額	2,847	-
税効果調整前	3,001	898
税効果額	1,108	183
その他有価証券評価差額金	1,892	715
その他の包括利益合計	1,892	715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,259,800	-	-	1,259,800
合計	1,259,800	-	-	1,259,800
自己株式				
普通株式(注)	71	91	-	162
合計	71	91	-	162

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10,400
	合計	-	-	-	-	-	10,400

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	12,597	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	利益剰余金	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,259,800	2,582,300	-	3,842,100
合計	1,259,800	2,582,300	-	3,842,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	162	324	-	486
合計	162	324	-	486

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割によるもの2,545,600株及び新株予約権の権利行使によるもの36,700株であります。
3. 普通株式の自己株式の増加324株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10,396
	合計	-					10,396

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	利益剰余金	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日

- (注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
上記の1株当たりの配当額については株式分割前の金額を記載しております。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たりの期末配当金10円は5円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	1,823,755千円	1,846,227千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,000	30,000
担保に供している定期預金	100,039	100,061
現金及び現金同等物	1,692,715	1,716,166

2 当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

その他の資産の増減額には、主として当社の子会社である株式会社インサイトの債権流動化等に伴う未収入金の減少額668,769千円及び立替金の減少額657,060千円が含まれております。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	163,807	167,886
1年超	1,333,097	1,165,223
合計	1,496,904	1,333,109

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である未収入金、立替金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式、債券及び匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に不動産取得資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,823,755	1,823,755	-
(2) 売掛金	214,939	214,093	-
貸倒引当金(1)	846		
	214,093	214,093	-
(3) 未収入金	950,615	950,615	-
(4) 立替金	931,751	931,751	-
(5) 投資有価証券	846,798	846,798	-
資産計	4,767,014	4,767,014	-
(1) 買掛金	83,395	83,395	-
(2) 短期借入金	2,658,000	2,658,000	-
(3) 未払法人税等	209,296	209,296	-
(4) 預り金	728,274	728,274	-
(5) 社債	-	-	-
(6) 長期借入金(2)	868,957	853,110	15,846
負債計	4,547,923	4,532,077	15,846
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,846,227	1,846,227	-
(2) 売掛金	304,093	300,293	-
貸倒引当金(1)	3,800		
	300,293	300,293	-
(3) 未収入金	281,845	281,845	-
(4) 立替金	276,380	276,380	-
(5) 投資有価証券	10,822	10,822	-
資産計	2,715,569	2,715,569	-
(1) 買掛金	96,658	96,658	-
(2) 短期借入金	615,000	615,000	-
(3) 未払法人税等	40,932	40,932	-
(4) 預り金	862,252	862,252	-
(5) 社債(2)	150,000	147,809	2,190
(6) 長期借入金(2)	1,011,770	998,023	13,746
負債計	2,776,613	2,760,676	15,936
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、並びに(4) 立替金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
匿名組合出資	-	78,728
非上場株式	11,400	1,000
関係会社株式	60,459	64,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,823,755	-	-	-
売掛金	214,939	-	-	-
未収入金	950,615	-	-	-
立替金	931,751	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	837,636	-	-	-
合計	4,758,698	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,846,227	-	-	-
売掛金	304,093	-	-	-
未収入金	281,845	-	-	-
立替金	276,380	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	2,708,547			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,658,000	-	-	-	-	-
長期借入金	336,712	325,576	173,909	29,240	3,520	-
合計	2,994,712	325,576	173,909	29,240	3,520	-

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	615,000	-	-	-	-	-
社債	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
長期借入金	455,460	358,108	171,206	16,528	10,468	-
合計	1,085,460	373,108	186,206	31,528	25,468	75,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,162	3,359	5,802
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	837,636	196,387	641,249
	小計	846,798	199,746	647,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		846,798	199,746	647,051

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、不動産開発プロジェクトに係る匿名組合出資は、プロジェクトが終了したのものについては、匿名組合の財産の持分相当額をもって時価としております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,822	4,120	6,701
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,822	4,120	6,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,822	4,120	6,701

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額78,728千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,847	2,847	-
合計	102,847	2,847	-

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(非上場株式10,399千円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	248,428	248,428	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	159,076	159,076	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は平成27年10月1日より退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、退職一時金制度の終了の処理を行いました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	25,864千円
退職給付費用	6,021千円
退職給付の支払額	5,404
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	26,481
退職給付に係る負債の期末残高	-

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-
退職給付に係る負債	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 6,021千円

(注) 当連結会計年度において、上記以外に、一部の連結子会社が退職一時金制度を廃止したことにより、退職給付費用として、13,076千円を特別損失に計上しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,092千円でありました。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,045千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 第2回ストック・ オプション	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員19名 外部協力者1名	当社取締役2名	当社取締役4名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 282,000株	普通株式 180,000株	普通株式 396,000株
付与日	平成19年11月30日	平成23年10月31日	平成25年10月2日
権利確定条件	権利行使時においても、従業員並びに取締役、監査役及び社外協力者の地位にあること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役の地位を保有していること。ただし、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日	自 平成25年11月1日 至 平成33年9月30日	自 平成27年3月1日 至 平成32年9月1日

	平成27年 第5回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 子会社取締役3名 当社従業員5名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成27年6月2日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年3月1日 至 平成34年6月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成28年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年11月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 第2回ストック・ オプション	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	34,800	180,000	396,000
権利確定	-	-	-
権利行使	21,600	39,000	-
失効	13,200	21,000	9,000
未行使残	-	120,000	387,000

	平成27年 第5回ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	300,000
付与	-
失効	-
権利確定	300,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	300,000
権利行使	2,100
失効	3,000
未行使残	294,900

(注) 平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成28年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成19年 第2回ストック・ オプション	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	89	250	455
行使時平均株価 (円)	618	588	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	26

	平成27年 第5回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	596
行使時平均株価 (円)	906
付与日における公正な評価単価 (円)	2

(注) 平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成28年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	- 千円	13,039千円
前受収益	190,039	164,331
繰越欠損金	27,381	19,283
その他	36,655	20,641
繰延税金資産小計	254,075	217,296
評価性引当額	34,023	3,352
繰延税金資産(流動)計	220,052	213,943
繰延税金資産(流動)の純額	220,052	213,943
繰延税金資産(固定)		
長期前受収益	55,964	50,608
フリーレント賃料	-	11,081
繰越欠損金	78,410	104,380
減損損失	68,957	46,153
その他	11,195	14,181
小計	214,527	226,406
評価性引当額	144,136	117,695
繰延税金資産(固定)計	70,391	108,710
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,057
繰延税金負債(固定)計	1,874	2,057
繰延税金資産(固定)の純額	68,517	106,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.7%	33.1%
(調整)		
交際費の損金不算入	2.0	6.8
地方税均等割	0.4	1.2
のれん償却額	2.5	8.0
連結修正による影響額	-	7.5
評価性引当額の増減	9.5	52.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	13.8
留保金課税影響額	-	16.9
その他	2.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	21.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.1%から平成28年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.7%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,955千円減少し、法人税等調整額が24,116千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ヒトビト

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーブランド

事業の内容 飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング 等

企業結合を行った主な理由

飲食事業のグループ内一元化による収益性の向上を図ることを目的として株式会社ビーブランドの株式を取得しました。

企業結合日

平成28年1月29日(株式取得日)

平成28年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金にて株式を取得しております。

結合後企業の名称

株式会社ヒトビト(平成28年1月29日社名変更)

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 79.45%

取得後の議決権比率 79.45%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を79.45%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 29,000千円

取得原価 29,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 26,502千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 28,339千円

固定資産 45,234千円

資産合計 73,574千円

流動負債 32,309千円

固定負債 38,121千円

負債合計 70,431千円

2. 株式会社k i d d i n g

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社I K E Z O E

事業の内容 不動産フランチャイズ事業の運営・コンサルティング業 等

企業結合を行った主な理由

株式会社I K E Z O Eは、平成26年6月に設立され、アメリカ合衆国コロラド州デンバーに本社を置く世界最大級の取扱高を誇る不動産フランチャイズチェーンであるR E / M A X (リマックス)の日本における総代理店R E / M A X J A P A Nとして、リージョンの販売権及びリージョナルオーナーの管理や教育を行う権利を有しております。

当社グループがR E / M A Xブランドを日本国内に広めることにより、現在当社グループにて取り組んでいる不動産、すなわち「暮らし」に関わる様々なサービスの販路拡大に寄与するものと考え、株式会社I K E Z O Eの株式を取得しました。

企業結合日

平成28年2月2日(株式取得日)

平成28年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金にて株式を取得しております。

結合後企業の名称

株式会社k i d d i n g (平成28年2月2日社名変更)

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100.00%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 100,000千円

取得原価 100,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 88,790千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 61,404千円

固定資産 18,086千円

資産合計 79,491千円

流動負債 68,281千円

固定負債 - 千円

負債合計 68,281千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は平成28年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社アンテナを吸収合併いたしました。

(1) 当該合併の要旨

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : 株式会社アクトコール

事業の内容 : 住生活関連総合アウトソーシング事業 等

被結合企業の名称 : 株式会社アンテナ

事業の内容 : 不動産・建設プロジェクトに関するマネジメント及びこれらのコンサルティング 等

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アンテナを消滅会社とする吸収合併(簡易合併、略式合併)

結合後企業の名称

株式会社アクトコール

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、退去時期が未定であり、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であるものについては、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、首都圏において賃貸用の居住物件(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	-
期中増減額	-	214,284
期末残高	-	214,284
期末時価	-	214,284

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 . 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(214,418千円)、主な減少額は減価償却の実施(133千円)によるものであります。
3 . 期末の時価は、当該賃貸等不動産を取得して間もないことから、簿価と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行事業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

また、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,233	1,205,222	446,688	-	3,583,145	3,583,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	754	-	-	1,105	1,105
計	1,931,584	1,205,977	446,688	-	3,584,250	3,584,250
セグメント利益又は損 失()	72,182	472,122	65,122	-	609,427	609,427
セグメント資産	2,675,666	1,711,956	2,931,972	-	7,319,596	7,319,596
セグメント負債	2,080,139	1,463,972	2,840,165	-	6,384,277	6,384,277
その他の項目						
減価償却費	46,217	40,197	27,155	-	113,570	113,570
のれん償却額	-	6,050	-	-	6,050	6,050
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,917	162,785	23,459	-	220,162	220,162

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,281	1,199,060	560,000	219,028	4,061,371	4,061,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,583	64	-	3,471	5,118	5,118
計	2,084,864	1,199,124	560,000	222,499	4,066,489	4,066,489
セグメント利益又は損 失（ ）	177,765	102,916	106,890	99,533	288,038	288,038
セグメント資産	2,796,931	1,049,304	1,215,205	139,546	5,200,988	5,200,988
セグメント負債	2,207,199	714,414	988,225	198,005	4,107,843	4,107,843
その他の項目						
減価償却費	36,364	34,946	28,514	15,666	115,492	115,492
のれん償却額	-	816	-	-	816	816
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,062	221,903	11,420	113,410	399,796	399,796

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,584,250	4,066,489
セグメント間取引消去	1,105	5,118
連結財務諸表の売上高	3,583,145	4,061,371

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,427	288,038
セグメント間取引消去	18,686	6,199
のれん償却額	31,357	41,992
全社費用（注）	-	11,835
連結財務諸表の営業利益	596,756	240,410

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,319,596	5,200,988
セグメント間取引消去	954,064	431,279
連結財務諸表の資産合計	6,365,531	4,769,709

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,384,277	4,107,843
セグメント間取引消去	759,247	185,762
連結財務諸表の負債合計	5,625,030	3,922,081

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	113,570	115,492	-	-	113,570	115,492
のれん償却額	6,050	816	31,357	41,992	37,408	42,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,162	399,796	-	-	220,162	399,796

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ザック合同会社	647,253	不動産総合ソリューション事業

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社巽商店	447,261	不動産総合ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	69,144	-	-	-	69,144

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,031	-	46,647	-	47,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,145	-	-	235,182	242,328

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	-	6,329	-	-	308,483	314,812

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	96.60円	108.97円
1株当たり当期純利益金額	28.11円	18.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.71円	17.10円

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	212,478	143,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	212,478	143,697
期中平均株式数(株)	7,558,164	7,642,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	397,122	762,816
(うち新株予約権(株))	(397,122)	(762,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,842,100株
今回の分割により増加する株式数	3,842,100株
株式分割後の発行済株式総数	7,684,200株
株式分割後の発行可能株式総数	30,180,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成28年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を15,090,000株増加させ、30,180,000株としました。

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年11月15日(火)
基準日	平成28年11月30日(水)
効力発生日	平成28年12月1日(木)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクトコール	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (銀行保証付)	平成年月日 28.7.21	-	150,000 (15,000)	0.41 (注)2	無担保社債	平成年月日 38.7.21

(注)1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであります。

2. 当該利率は変動金利であり、当期末時点の利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,658,000	615,000	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,712	455,460	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,889	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	532,245	556,310	1.42	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,429	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,526,957	1,649,089	-	-

(注)1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内返済のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,108	171,206	16,528	10,468
リース債務	3,557	3,557	3,195	1,119

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	799,126	1,639,480	2,477,704	4,061,371
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	65,208	75,416	61,415	174,658
親会社株主に帰属する四半期(当期)当期純利益金額(千円)	53,327	42,055	22,735	143,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.03	5.53	2.98	18.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.03	1.48	2.52	15.75

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 557,057	1 1,357,628
売掛金	3 172,700	3 269,265
仕掛販売用不動産	-	1 167,283
商品	382	172
貯蔵品	3,400	2,959
前払費用	57,961	78,167
繰延税金資産	220,052	200,638
関係会社短期貸付金	718,476	159,000
その他	3 120,409	3 141,494
貸倒引当金	1,148	24,347
流動資産合計	1,849,292	2,352,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,237	1 244,969
車両運搬具	1,423	3,067
工具、器具及び備品	23,940	27,036
土地	-	1 135,383
有形固定資産合計	66,600	410,458
無形固定資産		
ソフトウェア	45,933	70,804
のれん	-	6,329
その他	-	1,489
無形固定資産合計	45,933	78,623
投資その他の資産		
投資有価証券	20,562	90,550
関係会社株式	1 450,000	1 579,100
出資金	520	520
関係会社長期貸付金	73,810	-
長期前払費用	4,736	5,248
繰延税金資産	68,517	51,326
その他	105,870	227,533
投資その他の資産合計	724,016	954,278
固定資産合計	836,550	1,443,360
繰延資産		
社債発行費	-	5,595
繰延資産合計	-	5,595
資産合計	2,685,842	3,801,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 68,680	3 87,651
短期借入金	1, 4 350,000	1, 4 515,000
1年内償還予定の社債	-	1 15,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 300,832	1, 5 449,460
リース債務	-	7,665
未払金	68,101	130,895
未払費用	14,751	107,305
未払法人税等	8,207	38,749
前受金	17,467	43,040
預り金	18,338	20,776
前受収益	574,137	531,816
賞与引当金	-	22,272
その他	3 32,554	3 10,692
流動負債合計	1,453,071	1,980,326
固定負債		
社債	-	1 135,000
長期借入金	1, 5 447,955	1, 5 534,810
長期前受収益	178,000	163,819
その他	-	17,614
固定負債合計	625,955	851,244
負債合計	2,079,026	2,831,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	292,915
資本剰余金		
資本準備金	207,851	214,315
その他資本剰余金	16,931	16,931
資本剰余金合計	224,782	231,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,557	430,750
利益剰余金合計	81,557	430,750
自己株式	304	304
株主資本合計	592,487	954,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,928	4,644
評価・換算差額等合計	3,928	4,644
新株予約権	10,400	10,396
純資産合計	606,816	969,647
負債純資産合計	2,685,842	3,801,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,916,804	3,101,815
売上原価	1,007,778	1,819,170
売上総利益	909,025	1,282,645
販売費及び一般管理費	1,283,480	1,210,040
営業利益	72,545	266,605
営業外収益		
受取利息	10,872	4,825
受取配当金	373	186
業務受託料	14,493	8,753
助成金収入	21,869	20,924
貸倒引当金戻入額	785	-
その他	3,568	3,626
営業外収益合計	51,963	38,316
営業外費用		
支払利息	14,306	18,913
社債利息	-	212
社債発行費償却	-	192
支払手数料	7,861	-
その他	-	987
営業外費用合計	22,167	20,305
経常利益	102,341	284,615
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	242,878
特別利益合計	-	242,878
特別損失		
減損損失	-	1,031
固定資産除却損	3,570	-
投資有価証券評価損	4,999	10,399
貸倒引当金繰入額	-	25,230
その他	-	1,485
特別損失合計	5,570	38,148
税引前当期純利益	96,770	489,345
法人税、住民税及び事業税	6,243	65,943
法人税等調整額	63,219	36,421
法人税等合計	69,462	102,364
当期純利益	27,308	386,981

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		497		382	
2. 当期商品仕入高		6,022		6,153	
合計		6,520		6,536	
3. 期末商品たな卸高		382		172	
当期商品売上原価		6,137	0.6	6,363	0.4
労務費		370,429	36.8	456,705	25.1
外注費		417,391	41.4	396,625	21.8
経費	1	213,819	21.2	959,475	52.7
売上原価合計		1,007,778	100.0	1,819,170	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
業務手数料(千円)	3,041	17,249
保守維持費(千円)	45,583	42,026
減価償却費(千円)	27,455	45,849
地代家賃(千円)	33,696	181,329
通信費(千円)	32,868	37,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	286,451	207,851	16,931	224,782	66,846	66,846	124	577,956	
当期変動額									
剰余金の配当					12,597	12,597		12,597	
当期純利益					27,308	27,308		27,308	
自己株式の取得							180	180	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	14,711	14,711	180	14,531	
当期末残高	286,451	207,851	16,931	224,782	81,557	81,557	304	592,487	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,035	2,035	9,900	589,892
当期変動額				
剰余金の配当				12,597
当期純利益				27,308
自己株式の取得				180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,892	1,892	500	2,392
当期変動額合計	1,892	1,892	500	16,924
当期末残高	3,928	3,928	10,400	606,816

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	286,451	207,851	16,931	224,782	81,557	81,557	304	592,487
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	6,463	6,463		6,463				12,927
剰余金の配当					37,789	37,789		37,789
当期純利益					386,981	386,981		386,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	6,463	6,463	-	6,463	349,192	349,192	-	362,119
当期末残高	292,915	214,315	16,931	231,246	430,750	430,750	304	954,607

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	606,816
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12,927
剰余金の配当				37,789
当期純利益				386,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	715	715	3	712
当期変動額合計	715	715	3	362,831
当期末残高	4,644	4,644	10,396	969,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

2. デリバティブ

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～26年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債償還期間(10年間)にわたり均等償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

8. ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」61,597千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期預金」16,000千円は、当事業年度より「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
定期預金	100,039千円	100,061千円
仕掛販売用不動産	-	167,283
建物	-	78,900
土地	-	135,383
関係会社株式	380,000	390,000
計	480,039	871,628

上記の定期預金は、子会社である株式会社インサイトのコミットメントライン契約1,000,000千円の担保に供しております。なお、同契約による借入実行残高はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	100,000千円	265,000千円
1年内返済予定の長期借入金	122,652	129,660
長期借入金	192,260	97,600
1年内償還予定の社債	-	15,000
社債	-	135,000
計	414,912	642,260

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
株式会社インサイト(借入債務)	2,000,000千円	1,500,000千円
株式会社アンテナ(借入債務)	295,320	-
株式会社ヒトビト(借入債務)	-	27,500
計	2,295,320	1,527,500

株式会社アンテナは平成28年3月1日付をもちまして、当社が吸収合併しております。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	16,644千円	24,926千円
短期金銭債務	3,072	1,889

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	350,000千円	250,000千円
借入実行残高	350,000	250,000
差引額	-	-

5 財務制限条項

前事業年度(平成27年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高126,022千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当事業年度(平成28年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	387千円	1,583千円
売上原価	6	2,024
営業取引以外の取引高	23,809	6,801

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	18,222千円	12,306千円
役員報酬	93,000	112,005
給料	253,206	309,075
賞与引当金繰入額	-	12,151
貸倒引当金繰入額	350	-

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	545千円	- 千円
工具、器具及び備品	25	-
計	570	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式554,000千円、関係会社株式25,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式450,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	- 千円	7,523千円
賞与引当金	-	7,885
前受収益	190,039	164,331
繰越欠損金	27,381	7,925
その他	2,631	12,972
繰延税金資産(流動)計	220,052	200,638
繰延税金資産(固定)		
長期前受収益	55,964	50,608
フリーレント賃料	-	11,081
繰越欠損金	13,262	-
その他	3,020	13,657
小計	72,247	75,348
評価性引当額	1,855	21,964
繰延税金資産(固定)計	70,391	53,383
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,057
繰延税金負債(固定)計	1,874	2,057
繰延税金資産(固定)の純額	68,517	51,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.7%	33.1%
(調整)		
交際費の損金不算入	9.6	1.6
抱合せ株式消滅差益	-	16.4
地方税均等割	1.1	0.2
評価性引当額の増減	0.6	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.5	3.7
子会社合併による影響額	-	11.4
留保金課税影響額	-	6.0
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	20.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.1%から平成28年12月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.7%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,963千円減少し、法人税等調整額が18,124千円増加しております。

(重要な後発事象)

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	41,237	229,299	16	25,550	244,969	56,888
車両運搬具	1,423	2,355	-	711	3,067	14,854
工具、器具及び備品	23,940	18,141	-	15,044	27,036	88,340
土地	-	135,383	-	-	135,383	-
有形固定資産計	66,600	385,178	16	41,305	410,458	160,084
無形固定資産						
ソフトウェア	45,933	43,622	1,031 (1,031)	17,719	70,804	-
のれん	-	6,941	-	612	6,329	-
その他	-	1,554	-	64	1,489	-
無形固定資産計	45,933	52,117	1,031	18,395	78,623	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は賃貸用不動産の購入及び株式会社アンテナを合併した事による増加であります。なお、合併した事による増加額は79,034千円であります。
2. 「土地」の「当期増加額」は賃貸用不動産の購入による増加であります。
3. 「当期減少額」欄の括弧内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,148	25,230	2,032	24,347
賞与引当金	-	22,272	-	22,272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページ登記アドレス： http://www.actcall.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第12期)(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

平成28年2月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第13期第1四半期)(自平成27年12月1日至平成28年2月28日)

平成28年4月14日 関東財務局長に提出

(第13期第2四半期)(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

平成28年7月14日 関東財務局長に提出

(第13期第3四半期)(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

平成28年10月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月20日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月20日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)及び第15号(子会社の吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月21日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月5日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月5日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月14日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月24日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽入 敏祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 潤一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクトコールの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アクトコールが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月24日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽入 敏祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 潤一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコールの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。